

日本福祉大学経済学会・日本福祉大学福祉社会開発研究所『日本福祉大学経済論集』
The Journal of Economic Studies, Nihon Fukushi University

第 30 号 2005 年 2 月

改革開放中国における私営企業政策の変遷と 私営企業の創業・発展

Who Started Active Private business in Post - 1978 China and the Key Factors which Brought about Business Successes.

岩 田 奇 志
Kishi IWATA*

Abstract

The active business activities by SMEs largely support the vitality of an economy. The author tried, in this paper, to analyze significant aspects of Chinese SMEs and their vitality.

The key questions dealt with in this paper are as follows:

- 1) What kind of people mainly started business after 1978' open-door policy. The author set up a hypothesis that the less educated people establish business actively as they have nothing to lose in case of the failure in business. The author found that this hypothesis can't be supported by the result of the survey, because the enthusiasm of the highly educated people to start new businesses is as same as that of the less educated people.
- 2) What are the key factors that lead some to business successes. The author found that the abilities to seize entrepreneurial opportunities are far more vital than the amounts of initial capitals.

まえがき

1978 年に始まった改革開放政策は、当初遅々とした歩みを進めながら、1992～3 年頃から次第にその歩みを早め、20 世紀末ないし 21 世紀初頭には、目を見張るような経済発展を実現している。斬新な経営戦略と経営方針を採用した優良大型私営企業が、集团公司の形をとりながら「財閥的」な発展を示す一方、国有企業も思い切った経営革新を導入し、経営の体質改善に成功するものが次第に増加している⁽¹⁾。

こうした企業の発展の裾野では、無数とも言える中小企業の発展が見られ、元気な中国経済を

* Former Part-time lecturer, Nihon Fukushi University

支えている。本稿では、1)改革開放期に入った後、起業環境がどのように整備されていったのかについて、先行研究をもとに整理し、2)そうした環境整備の中で、多くの中小企業は、どのような要因に支えられ、あるいはどのような制約要因を克服しながら、発展を遂げたのかについて、手元の調査資料を基に検討する。

こうした調査は、多くの困難を伴っており、資料的限界は免れがたいが、その範囲内で出来るだけ中小企業発展の姿を描き出してみたいと考えている⁽²⁾。

改革開放期における起業環境の変遷

1 思想開放への動き

1978年12月に開催された第11期中央委員会第3回中央総会は、中国史上の重要な転換点となった。この会議で鄧小平は、『解放思想，实事求是，團結一致，向前看』と題する講話を行った。その中で鄧小平は、次のようないくつかの新しい考え方を表明している。

1) 法治と「民主」の尊重

法制度を整備し、政治も、経済も民主を原則とするものでなければならない。これは今までの人治社会から法治社会への移行を促すもので、その後の経済改革推進の大前提を用意するものであった。

2) 「経済民主」の確立

これまでの経済管理システムは、高度に中央集権的なものであった。これに対して、新しい政策の「経済民主」というのは、経営管理の自主権を地方政府、企業、生産隊（当時の農村における集団労働の末端組織）に与えることを意味した。「これは国、地方、企業と労働者個人のそれぞれがその積極性を発揮し、経済管理の現代化と労働生産性の向上を図るうえに有利である」と鄧小平は指摘している。

3) 近代的管理の導入

「われわれ（共産党の幹部）は、これからは経済的な方法で経済を管理することを学ばなければならない。専門家に教示を受けるのみならず、外国の進んだ管理方法をも学ばなければならない」と鄧小平は力説している。

(1) 2002年5月に「中国企業の所有形態と経営改革 - 国有企業の経営改革はどこまで進んだか - 」というテーマで中国経営管理学会大会で発表。その詳細については、拙稿「中国企業の所有形態と経営改革 - 国有企業の経営改革はどこまで進んだか」『現代と文化』日本福祉大学2003年3月参照。

(2) この調査は、陳立行日本福祉大学教授をプロジェクトマネジャーとする研究グループによるものであるが、とくに広大な中国での調査を担当された陳捷首都経済貿易大学教授の労を多としたい。調査は2001年に北京・天津と寧夏回族自治区及び延辺市で中小企業をランダムに抽出して調査、得られた回答数は177社、回収率50.6%

4) 官僚主義の克服と責任体制の構築

「四つの現代化」(工業・農業・科学技術・国防)を実現するためには、官僚主義を克服しなければならない。これまで国家機関や企業などの組織の内部では、「集団責任」と言う言葉がしばしば使われてはいたが、実際に責任を負う者がいない状態であった。これからの管理制度においては、責任制を強化しなければならない。それと同時に権限を明確にし、担当者以外の者が干渉してはいけないし、仕事ぶりの考課を厳しくし、賞罰を明らかにすることが必要であると鄧小平は指摘している。

5) 格差の容認

これらの指摘に加え、さらに鄧小平氏は、「経済政策において、一部の地域、一部の企業、一部の労働者と農民個人が、そのすぐれた勤労によって多くの収入を手に入れ、人より先に豊かになることを許さなければならない」「先に豊かになった一部の企業や個人が手本を示して、国民がそれを学ぶならば、より速かに豊かになることができる」と明言している。この指摘が、民営企業創業の活発化に与えた影響は計り知れない。

6) 経済効率に基づく人事考課制度の確立

経済部門の党委員に対する指導実績の考課では、進んだ管理方法の導入、イノベーションの程度、労働生産性と利潤の向上、労働者の収入の増加、その組織の福祉の向上がその基準でなければならないとされた⁽³⁾。

1978年、鄧小平を中心とする新たな中央指導グループが形成された。彼らは、「階級闘争が要」という従来の政治路線を廃止し、経済建設を中心にすえる「総方針」を明確にした。そして1979年から、党による工作の重点を、社会主義現代化建設におき、閉鎖と旧習墨守を破り、改革開放の重要な戦略を明らかにした。

2 私営企業の容認

家庭生産高請負責任制、及び、これに続く家庭経営請負制による農村改革、郷鎮企業の創設による農村工業の発展と雇用機会の創出、国有企業に対する一連の改革は、市場経済への道を大きく切り開いた。なかでも、私営企業の容認は、中国経済の姿を大きく変化させた。その背景としては、次の事情を考慮しなければならない。

3 就職問題解決の必要

1) 自営業の復活と民営企業の成長

建国当時、中国では都市の自営業者が724万人、農村の自営業者は約4,000万人いたと見られている。その後、社会主義の公有制への改造の中で、自営業は急激に減少した。改革開放の動きが始まった1978年には、自営業者は、僅か15万人しかいなかったと推計されている。

(3) 『鄧小平文選』第2巻、人民出版社、1993年、143-152頁。

この数字は、就業人口に比べると驚くべき数字であるというほかない。しかし、改革開放以後、国有企業の改革によって、都市人口の就業保障制度が廃止され、新規卒業生の就職や、以前農村に下放された1,600万人の若者たちが大量に都市に戻ったことから生ずる、就職問題を解決するために、中央政府は自営業を承認した。このため、1979年、都市の自営業者の数は、前年度の15万人から31.6万人に倍増、1980年にはさらに81.4万人に急増した⁽⁴⁾。

このような状況の中で、1980年8月に開かれた全国労働就職会議では、新たな就職制度を打ち出した。この新就職制度では、国家の計画と指導の下に、労働部門の紹介と個人が集まって仕事を作る努力、個人の就職探しを結び付ける方針が打ち出された。個人自らの就職活動には、自営業を起こすことも含まれている。

また、農村でも家庭生産高請負責任制が普及したとき、余剰労働力の問題が浮上してきた。そしてこの問題を解決するために、1981年3月、当時の中央農業委員会はその報告⁽⁵⁾のなかで、様々な経営方式を発展させて、集団と個人の積極性を引き出さなければならないと指摘し、さらに農民個人あるいは合資で自営業を起こすことを奨励した。

2) 自営業の普及に対する警戒

しかし、当時、政府は、政策上自営業を認可し、これを支持する態度を取っていたにもかかわらず、現実には、自営業がさらに発展して私営企業になることまで歓迎しているわけではなかった。したがって、1981年7月に国務院が下した決定⁽⁶⁾では、自営業者が必要とする時には、工商行政部門の許可を得て、手伝いを1人か2人雇うことができ、技術的に強いあるいは特殊な技術を持つ自営業者は、弟子を2人以上5人以下雇うことができるとし、なお、私営企業の発展に対しては、警戒的な態度を崩していない。

3) 自営業への規制の緩和

また、当時、自営業は一体社会主義のものなのか、資本主義のものなのかというイデオロギー上の論争が続いていた。1982年12月に発表された『中華人民共和国憲法』の第11条は、自営業者の社会的な性質を明確にした。それによると、法律の定めた範囲での都市と農村の個人経済は、社会主義公有制経済を補充するものであり、国家が個人経済の合法的な権利と利益を守り、行政を通して個人経済を管理・指導、支援、監督するものとされた。

ここにきて、自営業は勢いよく発展しはじめた。しかし、なおその業種は狭く限定されていて、それは主に、飲食業、縫製、銭湯、美容、修理、などに集中していた。

1983年4月、国務院によって自営業種の拡大が図られた。これによって、

車や船を購入して、顧客や荷物の運送を業とすること、

物の修理、その生産や科学研究をすること、

(4) 謝百三編(2001)『中国当代経済政策及其理論』, 北京大學出版社, 277-278頁。

(5) 「關於積極發展農村多種經營的報告」

(6) 「關於城鎮非農業個體經濟若干政策性規定」

小売業だけでなく、卸売業に参入すること、
が可能となった⁽⁷⁾。

4) 自営業への評価の確立

また、国有企業の定年職工が自営業をする場合、その定年待遇は維持されること、刑罰を科されたことのある人間も、自営業を起こすことができること、居住地以外で自営業を行うこと、店名を付けたり、社印を作ったり、銀行で口座を設けたりすること、医療と年金のために保険を掛けること、合法的な経営と正当な権益を侵された場合、法的手段に訴えることなどができると定められた。このような政府の強い支持を得て、1983年、全国の自営業者の数は、590.1万人、その従業員が746.5万人に達した⁽⁸⁾。

1984年10月の「中共中央關於經濟体制改革的決定」では、個人經濟について次のように明確に規定している。すなわち、「わが国の目下の個人經濟は、社會主義公有制とつながっていて、資本主義私有制とつながった個人經濟とは異なっている。これは生産の發展と生活の方便、就職の拡大に対して、他に代わることができないほどの役割を果たしている。個人經濟は社會主義に必要な有益な補充であり、社會主義經濟に属している」。また、「肉體労働の割合が大きくて分散的な經營に適する經濟活動には、自営業を大いに活躍させるべきである」。「一部の零細国有企業が集團あるいは個人にその經營權を貸し付けたり、請け負わせたりするのもよい」⁽⁹⁾。

こうした政府の考え方は、個人經濟の發展を大きく加速させた。1988年末には、全国の自営業者は、1,452.7万人、その従業員が2,305万人に達している⁽¹⁰⁾。

自営業者が經濟的な力をつけるにつれて、従業員の人数も5人を越えることが認められた。こうして經營規模をさらに拡大していった一部の自営業者は、私営企業に成長していく。5人以上の従業員を雇った私営企業に対して、鄧小平は「看一看、等一等」と言い、これを見守る態度の下に、「国が提唱しない・宣伝しない・取り締まらない」といった「三不政策」を取った。實際私営企業の發展を終始容認する国の方針が、私営企業の發展を支えた。

党の十三回大会では、中国が社會主義の初期にあるという認識を明らかにした。この認識の下に、生産力が十分發達していない社會主義の初期においては、私營經濟の存在と發展は必要であり、認めなければならないという結論が出された。

1988年4月に發表された「中華人民共和國憲法修正案」では、私營經濟の合法性が認められた。その後、6月に「中華人民共和國私營企業暫行條例」など一連の法規が登場した。この中で、私營企業とは企業の資産が個人の所有で、従業員を8人以上雇用している営利的な經濟組織を指すと定められている。このように私營企業に関する一連の法規が整備されるなかで、私營企業の

(7) 「關於个体經濟政策性的補充規定」

(8) 陳雪薇(1999)『十一届三中全会以来重大事件和決策調查』, 中共中央党校出版社, 306頁。

(9) 「中共中央關於經濟体制改革的決定」32-33頁。

(10) 謝百三編, 前掲書, 277頁。

数は急速に増えた。

5) 私営企業開業の一時的停滞

しかし、1989年に入って、今まで増え続けた自営業と私営企業の数が急に減少し始めた。その原因としては幾つかの理由が挙げられる。

改革開放以後、投資と消費需要の加熱でインフレが深刻な問題になっており、このため、金融の引き締めが行われたことである。

1989年に、私営経済を批判する文章が中央直轄の新聞に掲載された。私営企業の経営者の収入が「剥削（搾取）による収入」という言い方さえも現れ、この時期に指導部内に意見の対立があったことを示している。

私営企業を管理する一部地方の政府役人が、私営企業に偏見を持っていたため、法規に違反して私営企業を整理整頓した。このような状況の中で自営業と私営企業の経営者が、政府の私営企業政策の安定性を疑い始めて、会社を経営する自信を失ったことである。国有企業の下に身を置いて、国有企業に変身したり、開業の時、行政部門傘下の企業として国有企業の名目を借りる企業家も多数現れた⁽¹¹⁾。

6) 開業率の回復

1992年以後、市場経済システムを確立させる方針を打ち出した政府が、経済発展への私営企業の貢献を認め、計画経済から市場経済への過渡期におけるより進んだ企業であると再評価した。このような情勢の下で、私営企業の開業率は著しい回復を見るとともに、発展の結果経営規模がかなり拡大した私営企業も現れてきた。

1995年における最大500大型私営企業の年間売上高に関する調査によると、この500社の売り上げの総計が1,110億人民元を上回っていた。統計によれば、1999年、私営企業は105.9万社、その投資者は322万人、従業員数2,022万人であった⁽¹²⁾。

地域別に見ると、東部の私営企業が64.52%を占め、中部は22.25%、西部は少なく13.23%となっている⁽¹³⁾。

7) 飛躍への希望

党の11期第3回中央全会以来、鄧小平は、経済建設の戦略的な目標として3つの具体的目標を設定した。

第1の目標は、1980年からの10年間に、国民総生産を1980年の2倍にすることである。つまり、1980年の平均一人当たりの国民総生産250ドルを500ドルにし、衣食住の最低限の必要を満たすこと。

(11) 陳雪薇、前掲書、312-316頁。

(12) 張琢（2001）「中国改革開放以来の経済発展与社会変遷の量化分析」複印報刊資料『社会学』2001年4期、68頁。

(13) 郭朝先（2000）「崛起的中国私営企業」複印報刊資料『体制改革』2000年9期、83頁。

第2の目標は、1990年から20世紀末迄に、国民総生産を1980年の4倍、つまり一人当たりの国民総生産を1990年の500ドルから1,000ドルに引き上げ、国民生活安定（小康生活）を実現すること。

第3の目標は、今世紀の30～50年代に一人当たりの国民総生産を4,000ドルに高め、普通の工業国の水準に達し、豊かな生活を実現することである。この目標を実現するために、中国は精力的に改革開放の路線を辿った。

改革開放以来の22年間、GDPの年間平均増加率は8%以上の高率を維持した。中国の1978年のGDPは3,624億人民元で、これに対して2000年のGDPは89,283億人民元となっている。また、一人当たりのGDPも849人民元になり、2001年現在の為替レート（1ドル＝8.1人民元）で世紀末には一人当たりのGDP 1,000ドルの目標を達成した⁽¹⁴⁾。

中国の改革開放が始まって25年以上経った今、中国では根本的な社会変化が起こっている。それは建国以来、長い年月をかけて作られた単位制の崩壊への動きである。経済効率を求める国は、国家権力による資源配分から市場による資源配分へと次第に政策を変えてきた。また、これと同時に、単位制を通じて社会の隅から隅まで浸透した国家権力による統治の方針を改め、単位組織を通しての統治を大幅に弱めた。

国有企業はなお中国経済の柱であるが、これまでのような単位制社会の末端組織としての役割を終えつつある。企業の職工は、政治的な圧力による管理から解放され、企業と労働契約関係を結び、個人の職業選択の自由を確保した。国民の生活にかかわる重要な産業部門を除き、国有企業は多くの産業から次第に撤退している。

このような行政の方針の下に、都市の公有制経済組織（国有と集団所有組織）は激減した。1978年には公有制経済組織の就職人口は、9,499万人、全国の就業人口の99.84%であった。それ以外の都市の自営業人口は僅か15万人以下であった。1999年非公有制企業の就職人口は、10,730万人、都市の就職総人口の51.06%に達している。この年、非公有制企業の就職人口が、初めて公有制企業の就職人口を超えた。これは新中国の社会における歴史的な変化といえることができる。

こうした流れの中で、私営企業の発展は、1990年代以後、目覚ましい形で行われている。次の表は、この間の動きを如何なく伝えている。

この9年間に、私営企業数は10倍、資本金が108倍に増加している。このような現実を前にして、1993年3月に、憲法修正案は、自営業や私営企業などの非公有制経済が社会主義市場経済の重要な一部であることを承認した。

(14) 国家信息中心予測部課題（2001）「2000年中国宏観経済形勢分析与2001年展望」複印報刊資料『体制改革』2001年2期、28頁。

表1 中国私営企業の発展

年度	企業数 (万)	就業人口 (万人)	登録資金の総額 (億人民元)
1990	9.8	170	95.2
1995	65.5	956	2624.4
1999	105.9	2022	10287.6

出典：張琢（2001，65頁）

起業と発展の道程

以上、改革開放中国における対私営企業政策、その結果としての私営企業の発展の概略について見てきた。次に、今回われわれが行った調査をもとにして、その発展に関わるいくつかの側面について、その実態をみることにしよう。

ここで、これらの問題を明らかにする操作として、調査企業をその創業の時期によって次の4つのグループに区別した。

1983年に至る時期

1984～1989（5年）

1990～1995（5年）

1996～2001（5年）

は1978年の改革開放政策の始まりから、私営企業への警戒的な態度が緩和され、業種の拡大が認められた1983年に至る時期である。これに改革開放以前に創業された少数の企業をも含める。

は、業種の拡大が認められた1983年の翌年、私営企業が社会主義経済にとっても必要かつ有益であると認められた1984から、憲法改正によってその合法性が認められた1988年の翌年1989年まで。

は、揺り戻しによって一時的に創業が減少した1989年の翌年から、私営企業の再評価によって起業が急速に回復した1995年までの時期

は、起業のための環境が整い私営企業の起業が活発に行われた時期ではあるが、創業された企業の経過年数が5年以下という時期である。

1) 創業者の学歴

いかなる社会の資本主義的経済発展においても、どのような階層ないし人々がその発展を担ったか、より具体的に言えば、どのような階層が企業を起こしそれを発展させることによって、経済の発展を支えたかは、重要かつ興味ぶかい問題である。この問題を初めて分析の対象として登場させた最も有名な人物は、マックス・ウェーバーであろう。その後、多くの研究者が資本主義精神の興起を、「宗教」に求め、プロテスタンティズムの存在しない社会においては、どのよう

な宗教がそれを担ったかを見出すことに、多大の努力を割いたことは、周知のとおりである。

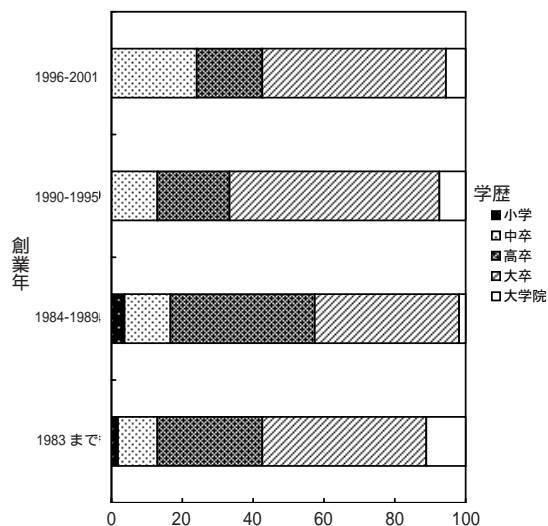
しかし、私見では、ひとたび世界のどこかで資本主義の精神が興隆し、その結果としての目覚ましい経済発展の前例が作られた後は、他の社会においてもその契機を宗教に求める理由はない。むしろ、それぞれの社会における特徴的な事情の中に、興味ぶかい問題が隠されていると思われる。

さて、中国では、私営企業の起業活動が次第に活発化し始めた当初、これらの起業は、学歴・身分が低く、失うもののない人々が、果敢に起業に挑戦し、こうした人々が創業者の多くを占めていると見られていた。筆者自身も、こうした観察を踏まえ、にも関わらず状況は急速に変化し、高学歴で技術志向的な創業へと急速に変化していったと考え、その変化のスピードは、史上まれにみる早さであったと考えていた。しかし、われわれの調査の結果は、これとは、別の姿を示している。

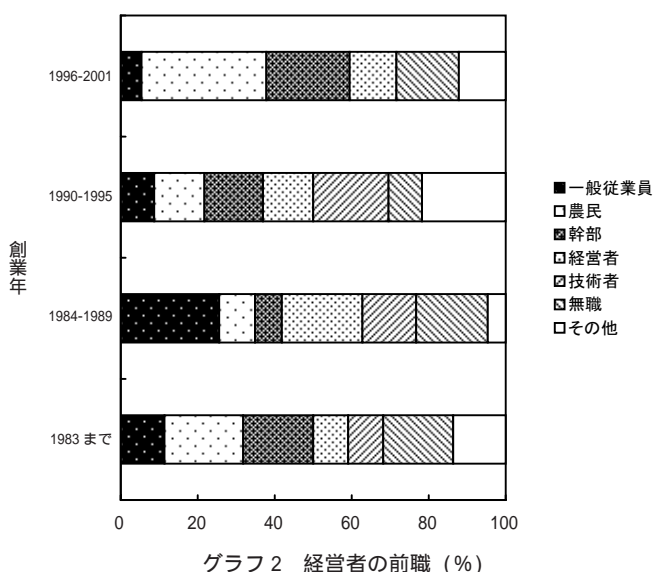
グラフ1は、創業時期と創業者の学歴との関係を示している。このデータによると、中国では、高学歴者が、初期創業企業を含むすべての時期に、企業活動に進出していることがわかる。なかでも、大学院の修了者が、改革開放の初期から、起業活動に参加している点は、注目される。(ただしこの学歴には、起業後学歴を取得したケースも含まれると思われるので、注意を要する)

逆に、小学校卒の創業は、と の初期にわずかにみられるが、 の時期にはほとんど見あたらなくなっており、また、中学卒の創業者もその母数に比べて、その比率は低い。(ただし、低学歴者の創業は見られたが、技術その他の知識に乏しい低学歴者の創業になる企業が、創業後まもなく消滅し、今回の調査のサンプルに入ってこなかったという可能性は、念頭に置く必要があらう。)

創業者を学歴別にみると、やはり大卒、続いて高卒が、その中心となっている。



グラフ1 創業時期と学歴 (%)

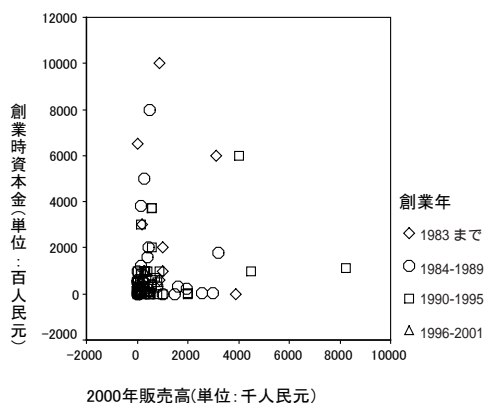


しかし、成熟産業国に比べると、新興産業国の特徴を表しているのか、高卒の創業者が比較的多いように思われることも注目しておきたい。

次に、創業時期別に経営者の前職についてみると、グラフ2が示すように、創業時期によって其の前歴に大きなばらつきが見られる。時期によって大卒・短大卒（早い時期には一部高卒を含む）ホワイトカラー（幹部）が多いほか、一般従業員の比率が高いこと、経営経験者の比率が高いことが目につく。（これは国有企業での経営経験が重要な役割を果たしているものと思われる）。

2) 資本金と経営者の能力

学歴・前職は以上の通りとして、次に、創業資本金と経営発展との関係、経営者の能力と経営発展の関わりが興味ぶかい問題として浮かび上がってくる。大変興味深いことに、われわれのデー

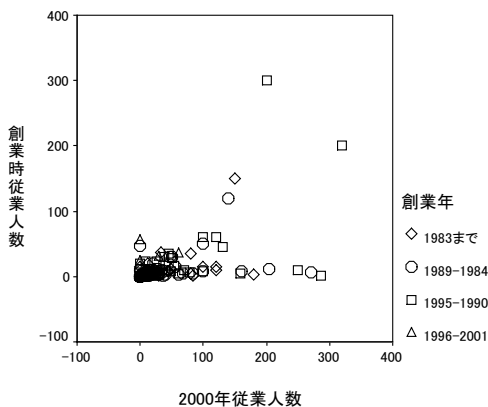


グラフ3 創業時の資本金と販売高

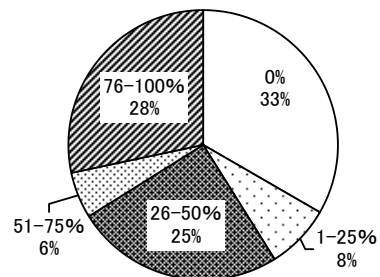
ターでは、グラフ 3 が示すように、わずかの資金で創業し、急速に発展した企業が少なくない。このような企業は、とくに 1984 年から 1990 年の時期に創業した企業の間で目につく。このことは、創業資金よりは、企業機会を素早くつかまえこれを実現する経営者の能力が重要であることを示していると考えられるが、グラフ 3 は、この点を鮮明に示している。

また僅かの従業員で小規模にスタートした企業の中に、2000 年にはかなりの従業員を抱える企業に育っているものが、かなり目につく。(グラフ 4) このことは小規模で創業し、急速に成長した企業が多数存在することを、別の面から示しているといえよう。グラフ 5 は、過去 5 年間の純利益のうち再投資に回した金額の比率を示している。

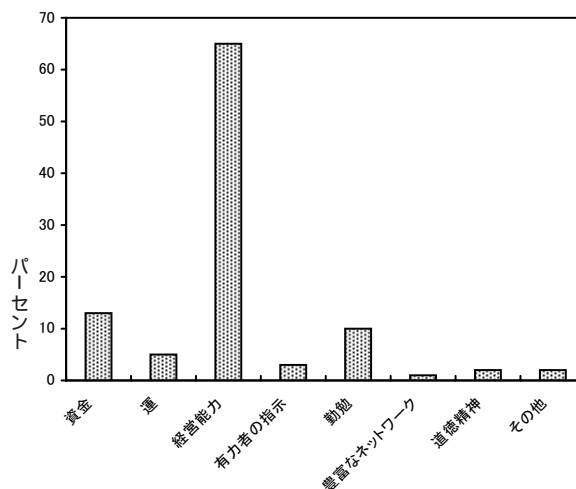
このような、資金よりも企業機会の認知及びその実現のための能力の重要性については、経営者たち自身の「意見」も、同様の見方を示している。(グラフ 6)



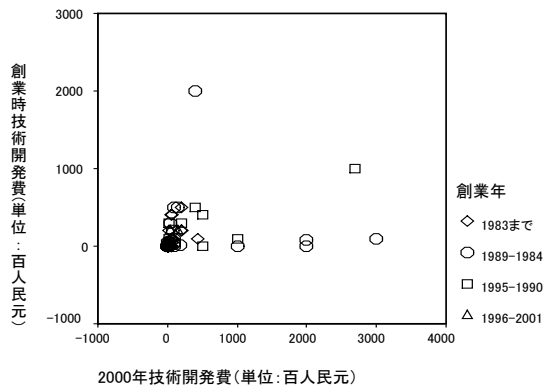
グラフ 4 従業員数から見た企業の成長



グラフ 5 過去 5 年間の純利益のうち再投資に回した率
上段が再投資に回した率
下段がそのような企業の比率



グラフ 6 成功に重要な要因



グラフ7 技術開発費の伸び

3) 学歴と技術志向

今ひとつ興味ぶかいのは、創業時期や学歴と技術志向との関係である。これは、中国企業の当面の展開方向を知るのに役立つ。

- (1) これら中国の中小企業の場合、創業時および2000年次の技術開発費の額が明らかに示しているように、技術開発型の企業は少なく、またそれが、時間の経過とともに急速に増加するという傾向も見られない。(グラフ7)
- (2) 技術開発と企業発展との結びつきも比較的弱いと思われる。表1および表2は、中小企業についてみると、中国の中小企業が、当面、技術をそれほど必要としない、市場志向的な活動に向かっていることを推測させる。

1989年から1990の時期に創業された企業の中に、2000年次開発費を多く計上しているものが例外的に目につくが、これら少数の企業を除くと、開発費はいずれも低く、創業の時期やこれら创业者の学歴と技術志向性との間には、それほど顕著なつながりはみられない。中小零細企業について見ると、技術志向型の起業が増えているという兆候も見あたらない。

以上検討したように、中国における中小経営の創業・発展は、以下のように概括することができよう。

- (1) 「はじめ低学歴のたたき上げによる果敢な挑戦によるものが多いが、高学歴者の進出とともに急速に技術志向的な近代企業に転化しつつある」という見方は、支持されない。
- (2) 創業資金の多寡は、起業の成功にそれほどの影響がなく、むしろ起業機会を俊敏につかまえる、経営者の能力が、企業の成功とより大きな関連を持っている。
- (3) 中国企業の発展は、活発且つ華やかであり、技術的な進歩もめざましいが、外資との提携を除外して考えると、その発展はなお、低賃金を武器とした、途上国型の発展に止まっている。中国では、今日、外資との提携によると思われる華々しい技術的発展・技術的に高度な製品の氾濫がみられるが、以上のように、その裾野をなす多くの中小企業の発展形態は、なお脆弱さを免れていない。一部有力企業の華々しい活躍や急速な発展に目を奪われると、その実態を見

表 1 学歴と創業時の技術開発費

	学 歴					合 計
	小 学	中 卒	高 卒	大 卒	大学院	
0	33.3%	77.3%	66.0%	78.8%	90.0%	74.7%
1 - 9999		13.6%	19.1%	8.8%		11.7%
10000 - 49999	33.3%		10.6%	8.8%	10.0%	8.6%
50000 - 99999	33.3%	4.5%	2.1%	2.5%		3.1%
100000 以上		4.5%	2.1%	1.3%		1.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

単位：人民元

表 2 学歴と 2000 年の技術開発費

	学 歴					合 計
	小 学	中 卒	高 卒	大 卒	大学院	
0	33.3%	77.3%	61.7%	72.5%	90.0%	70.4%
1 - 9999			6.4%	1.3%		2.5%
10000 - 49999	33.3%	4.5%	12.8%	10.0%	10.0%	9.9%
50000 - 99999	33.3%	9.1%	4.3%	1.3%		3.7%
100000 以上		9.1%	14.9%	15.0%		13.6%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

単位：人民元

誤る危険を孕んでいると思われる。

以上やや限定された資料による分析ではあるが、一つの仮説の提示として、今後の研究に資するものと考えている。

主要参考文献

- 苏星编 (2002) 『邓小平社会主义市场经济理论与中国经济体制转轨』, 人民出版社.
- 高屹编 (1995) 『邓小平设计中国改革开放实录』, 辽宁人民出版社.
- 李路路 (1998) 「向市场过渡中的私营企业」, 『社会学研究』1998 年第 2 期.
- 吕书正 (2000) 『解读邓小平』, 中央文献出版社.
- 汪石满编 (1998) 『邓小平理论研究书系: 邓小平的现代化理论研究』, 安徽人民出版社.
- 吴敬琏 (2004) 『当代中国经济改革』, 上海远东出版社.
- 向洪・谢圣赞・游勇編著 (2002) 『零度起飞: 中国民营企业家的成长之路』, 西南财经大学出版社.
- 谢春涛编 (1998) 『改变中国: 十一届三中全会前后的重大决策』, 上海人民出版社.
- 阳小化・曾健民ら著 (2000) 『民营经济发展研究』, 湖北人民出版社.
- 张厚义・陈光金 (2002) 『走向成熟的中国民营企业家』, 经济管理出版社.